



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	150,285	0.3	1,069	△22.9	1,501	△14.4	817	△2.6
24年9月期	149,767	1.9	1,386	16.4	1,753	18.3	839	44.4

(注) 包括利益 25年9月期 1,444百万円 (71.7%) 24年9月期 841百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	125.19	—	5.0	2.9	0.7
24年9月期	125.83	—	5.3	3.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	48,312	17,042	35.2	2,637.18
24年9月期	54,019	15,989	29.6	2,429.89

(参考) 自己資本 25年9月期 16,989百万円 24年9月期 15,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△4,372	△176	△627	5,622
24年9月期	7,972	△349	△3,274	10,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	12.00	—	15.00	27.00	178	21.5	1.1
25年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	194	24.0	1.2
26年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.8	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,800	0.4	360	△51.8	620	△34.9	500	△11.6	77.61
通期	152,700	1.6	675	△36.9	1,130	△24.7	780	△4.6	121.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年9月期	7,050,000 株	24年9月期	7,050,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	607,800 株	24年9月期	469,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期	6,531,945 株	24年9月期	6,672,539 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	149,371	0.3	978	△25.3	1,476	△13.9	799	△10.0
24年9月期	148,889	1.8	1,310	11.9	1,716	14.4	888	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	122.44	—
24年9月期	133.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	47,818		16,798		35.1		2,607.52	
24年9月期	53,624		15,816		29.5		2,403.58	

(参考) 自己資本 25年9月期 16,798百万円 24年9月期 15,816百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,100	0.0	300	△56.3	470	△48.3	460	△14.3	71.40
通期	151,400	1.4	600	△38.7	1,000	△32.3	740	△7.5	114.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
6. 生産、受注及び販売の状況	45
7. 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における欧州の金融不安の長期化やアジア諸国の成長鈍化など不透明感はあるものの、国内においては新政権による経済対策や金融政策から、円安・株高が進むなど、景気の緩やかな回復の動きがみられます。しかしながら、食品流通業界におきましては、小売業や外食産業で出店による売上増加はあるものの、既存店ベースでは厳しい状況が続いております。また、個人消費における食料支出は持ち直しの傾向がみられますが、支出全体の回復は、一進一退の状況で推移しております。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの深耕 ―考働による顧客満足の上昇―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、主力得意先の量販店やコンビニエンスストアに対する提案を強化するとともに、加工ベンダーに対しては既存取引先との取引拡大を行いました。

物流面では、従来から推進している「カイゼン活動」を継続するとともに、コンビニエンスストアにおける雑貨共同配送の稼働に向けた準備を行いました。

管理面では、業務改善や省エネ設備の導入などによるローコスト化を推進してまいりました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は、主力得意先との取引が堅調に推移したことから、売上高は1,502億85百万円(前年同期比0.3%増)となりました。利益面では共同配送取扱高の減少による収入減に加え、競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は10億69百万円(同22.9%減)、経常利益は15億1百万円(同14.4%減)となり、当期純利益は前期の税制改正による繰延税金資産取崩しの影響がないことから8億17百万円(同2.6%減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億76百万円(前年同期比47.9%減)減少し、当連結会計年度末には56億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、43億72百万円(前連結会計年度は79億72百万円のキャッシュ・フローの増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が13億80百万円となった一方で、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、仕入債務の減少額が62億6百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億76百万円(前連結会計年度は3億49百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億52百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億27百万円(前連結会計年度は32億74百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が2億50百万円、配当金の支払額が1億96百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。当期は、平成24年11月15日から平成25年3月22日の期間、及び平成25年5月9日から平成25年9月20日の期間において、自己株式取得を実施し、取得株数は138千株、取得総額は250百万円となり、期末自己株式数は607千株となりました。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しておりますので、本日開催の取締役会において1株当たり15円の配当を行うことを決議し、年間配当は30円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり15円、期末につきましても1株当たり15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様、株式会社99イチバ様及びカネ美食品株式会社様4社の当社グループ総販売実績に対する割合は49.8%となっております。また、商品販売の他に、一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競争激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとしての役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期ビジョン「超・中間流通イノベーターへの変革」を掲げ、従来の中間流通の範囲にとらわれず、需要創造型ソリューションを加速し、新しい流通企業を目指してまいります。その実践のため、行動指針である「私たちは、私たちの機能を再認識し、新たな活動領域を発見して、流通の最適化に貢献します」「私たちは、常に環境変化を認識しスピーディーな意思決定と顧客対応を行います」「私たちは、常にお客様にクオリティー高いサービスを提供するため、自らの成長に努めます」「私たちは、食生活の創造カンパニーとして、常に安全・安心に努めます」に沿って活動し、今まで以上にスピードを上げて対応してまいります。

当社では主要得意先である量販チェーン・コンビニエンスストアチェーン・外食チェーンに対する物流ソリューションを更に高度化するとともに、カテゴリーマネジメントなどマーチャンダイジング・リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先だけではなく、メーカーなど繋がりのある取引先の全ての範囲に対して価値ある問題解決を図り、流通の最適化実現を目指してまいりたいと考えております。そのために卸売業として必要な商品・物流・情報・人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者ニーズの多様化など、更に競争激化が進むことが予想されます。当社は、大切な「食」の生産から消費を結ぶ中間流通としての役割を肝に銘じ、消費者が求める安全・安心の信頼に応えていくとともに、積極的なビジネスを展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復へ向かうことが予想されますが、消費税の増税による影響など先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、ますます企業間の競争が激化し、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中で、平成26年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターへの更なる実践」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」を掲げて取組んでまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,302	1,224,527
受取手形及び売掛金	15,867,698	15,380,118
商品及び製品	2,883,891	3,114,675
原材料及び貯蔵品	375,204	364,402
繰延税金資産	266,908	266,206
現先短期貸付金	9,399,664	4,399,826
未収入金	5,882,105	5,229,066
その他	159,539	199,573
貸倒引当金	△3,555	△6,972
流動資産合計	36,232,759	30,171,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211,341	10,209,491
減価償却累計額	△5,322,227	△5,614,220
建物及び構築物（純額）	4,889,114	4,595,270
機械装置及び運搬具	1,891,421	1,878,225
減価償却累計額	△1,476,425	△1,530,748
機械装置及び運搬具（純額）	414,996	347,477
工具、器具及び備品	675,455	587,211
減価償却累計額	△599,853	△522,168
工具、器具及び備品（純額）	75,601	65,042
土地	4,319,668	4,319,668
リース資産	404,202	547,456
減価償却累計額	△200,499	△294,077
リース資産（純額）	203,703	253,379
建設仮勘定	—	541
有形固定資産合計	9,903,083	9,581,380
無形固定資産		
投資その他の資産	265,048	271,630
投資有価証券	3,460,297	4,456,192
繰延税金資産	165,994	8,446
差入保証金	2,444,458	2,369,313
前払年金費用	49,669	—
その他	2,900,031	2,894,962
減価償却累計額	△1,395,663	△1,435,232
その他（純額）	1,504,367	1,459,730
貸倒引当金	△6,322	△5,780
投資その他の資産合計	7,618,465	8,287,903
固定資産合計	17,786,596	18,140,913
資産合計	54,019,356	48,312,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,389,184	25,182,509
1年内返済予定の長期借入金	119,050	500,000
未払金	3,079,102	2,933,281
未払法人税等	557,824	180,496
賞与引当金	416,742	388,762
役員賞与引当金	25,000	21,000
その他	387,311	347,404
流動負債合計	35,974,216	29,553,455
固定負債		
長期借入金	500,000	—
繰延税金負債	23,960	198,038
退職給付引当金	34,875	48,855
役員退職慰労引当金	14,906	6,348
資産除去債務	503,598	511,718
その他	978,628	951,432
固定負債合計	2,055,968	1,716,393
負債合計	38,030,185	31,269,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	14,056,361	14,677,462
自己株式	△681,837	△932,494
株主資本合計	15,750,624	16,121,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,546	868,170
その他の包括利益累計額合計	238,546	868,170
少数株主持分	—	53,251
純資産合計	15,989,170	17,042,490
負債純資産合計	54,019,356	48,312,339

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
売上高	149,767,961	150,285,976
売上原価	134,927,238	135,616,376
売上総利益	14,840,722	14,669,600
販売費及び一般管理費	13,454,286	13,600,423
営業利益	1,386,436	1,069,177
営業外収益		
受取利息	23,557	24,630
受取配当金	70,264	86,235
受取地代家賃	94,579	119,097
不動産賃貸料	132,194	148,167
その他	193,296	167,547
営業外収益合計	513,892	545,678
営業外費用		
支払利息	14,452	10,969
不動産賃貸費用	113,411	94,645
その他	19,292	8,010
営業外費用合計	147,156	113,625
経常利益	1,753,172	1,501,229
特別利益		
固定資産売却益	105,583	1,169
投資有価証券売却益	40,647	—
特別利益合計	146,230	1,169
特別損失		
固定資産売却損	68	890
固定資産除却損	32,474	11,252
持分変動損失	—	7,889
物流補償金	—	101,459
減損損失	137,025	—
投資有価証券売却損	27,260	—
特別損失合計	196,827	121,492
税金等調整前当期純利益	1,702,575	1,380,906
法人税、住民税及び事業税	812,041	569,220
法人税等調整額	50,942	△3,335
法人税等合計	862,984	565,885
少数株主損益調整前当期純利益	839,590	815,021
少数株主損失（△）	—	△2,690
当期純利益	839,590	817,711

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	839,590	815,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,960	629,624
その他の包括利益合計	1,960	629,624
包括利益	841,551	1,444,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,551	1,447,335
少数株主に係る包括利益	—	△2,690

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
当期首残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
当期首残高	13,377,539	14,056,361
当期変動額		
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	839,590	817,711
当期変動額合計	678,822	621,100
当期末残高	14,056,361	14,677,462
自己株式		
当期首残高	△461,614	△681,837
当期変動額		
自己株式の取得	△220,223	△250,657
当期変動額合計	△220,223	△250,657
当期末残高	△681,837	△932,494
株主資本合計		
当期首残高	15,292,025	15,750,624
当期変動額		
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	839,590	817,711
自己株式の取得	△220,223	△250,657
当期変動額合計	458,599	370,443
当期末残高	15,750,624	16,121,068

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	236,585	238,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,960	629,624
当期変動額合計	1,960	629,624
当期末残高	238,546	868,170
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,585	238,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,960	629,624
当期変動額合計	1,960	629,624
当期末残高	238,546	868,170
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53,251
当期変動額合計	—	53,251
当期末残高	—	53,251
純資産合計		
当期首残高	15,528,611	15,989,170
当期変動額		
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	839,590	817,711
自己株式の取得	△220,223	△250,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,960	682,875
当期変動額合計	460,559	1,053,319
当期末残高	15,989,170	17,042,490

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702,575	1,380,906
減価償却費	763,039	630,717
減損損失	137,025	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,966	13,979
前払年金費用の増減額（△は増加）	60,406	49,669
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,909	△8,558
賞与引当金の増減額（△は減少）	919	△27,979
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,000	△4,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,227	2,874
受取利息及び受取配当金	△93,821	△110,865
支払利息	14,452	10,969
不動産賃貸料	△132,194	△148,167
雑収入	△193,296	△167,547
固定資産売却損益（△は益）	△105,515	△278
固定資産除却損	32,474	11,252
売上債権の増減額（△は増加）	△1,113,321	487,579
たな卸資産の増減額（△は増加）	373,593	△219,981
仕入債務の増減額（△は減少）	6,792,961	△6,206,675
未収入金の増減額（△は増加）	△501,944	619,707
未払金の増減額（△は減少）	440,418	△150,550
その他の資産の増減額（△は増加）	25,492	17,456
その他の負債の増減額（△は減少）	△40,919	△101,191
その他	32,149	54,934
小計	8,176,391	△3,865,747
利息及び配当金の受取額	84,332	101,713
不動産賃貸料の受取額	132,194	148,167
雑収入の受取額	160,642	199,868
利息の支払額	△12,960	△9,881
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△567,618	△946,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,972,980	△4,372,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△398,795	△152,420
固定資産の売却による収入	319,446	7,138
固定資産の除却による支出	△30,972	△872
投資有価証券の取得による支出	△483,129	△35,930
投資有価証券の売却による収入	343,979	—
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	—
その他	87	5,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,384	△176,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,550,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,870	△119,050
リース債務の返済による支出	△90,937	△109,142
自己株式の取得による支出	△220,223	△250,657
配当金の支払額	△160,682	△196,935
少数株主からの払込みによる収入	—	48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,274,712	△627,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,348,883	△5,176,612
現金及び現金同等物の期首残高	6,450,078	10,798,962
現金及び現金同等物の期末残高	10,798,962	5,622,349

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の状況

・連結子会社の数	3社
・連結子会社の名称	株式会社トーシンロジテック 太平洋海苔株式会社 王将椎茸株式会社

（2）非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称	透康（上海）商貿有限公司
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称	透康（上海）商貿有限公司
・関連会社の名称	株式会社豊橋トーエー 株式会社東海酒販
・持分法の適用範囲から除いた理由	非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券	
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
b. デリバティブ	時価法
c. たな卸資産	
(a) 商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(b) 製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(c) 原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(d) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- b. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。
- c. リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- d. 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- e. 役員退職慰労引当金
 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	100,000 "	100,000 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

- 3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
荷造・運搬費	5,726,134千円	6,109,281千円
給与手当	2,574,238 "	2,564,622 "
賞与引当金繰入額	376,231 "	351,433 "
役員賞与引当金繰入額	25,000 "	21,000 "
退職給付費用	141,240 "	150,752 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,343 "	490 "
賃借料	1,280,936 "	1,232,587 "
貸倒引当金繰入額	△8,049 "	3,366 "
その他	3,337,211 "	3,166,890 "
計	13,454,286千円	13,600,423千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	8,872千円	－千円
機械装置及び運搬具	489 "	1,169 "
工具、器具及び備品	136 "	－ "
土地	96,084 "	－ "
計	105,583千円	1,169千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	－千円	839千円
機械装置及び運搬具	－ "	51 "
工具、器具及び備品	68 "	－ "
計	68千円	890千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	17,343千円	6,122千円
機械装置及び運搬具	4,271 "	2,801 "
工具、器具及び備品	272 "	1,439 "
解体費用その他	10,586 "	888 "
計	32,474千円	11,252千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて減損損失(137,025千円)を計上しました。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市	遊休地	土地	67,262
愛知県名古屋市	遊休地	土地	64,684
岐阜県羽島市	遊休地	投資不動産(土地)	5,078

当社グループの資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。

土地については、地価の下落に伴い帳簿価額と乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,232千円	965,288千円
組替調整額	△13,387 "	- "
税効果調整前	△30,619千円	965,288千円
税効果額	32,580 "	△335,664 "
その他有価証券評価差額金	1,960千円	629,624千円
その他の包括利益合計	1,960千円	629,624千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	326	143	—	469

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加143千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	80,090	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	469	138	—	607

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加138千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	97,908	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,401,302千円	1,224,527千円
現先短期貸付金	9,399,664 "	4,399,826 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,004 "	△2,004 "
現金及び現金同等物	10,798,962千円	5,622,349千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,346	10,633	2,713
工具、器具及び備品	96,318	86,638	9,679
合計	109,664	97,271	12,392

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	12,392	—
1年超	—	—
合計	12,392	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	32,207	12,392
減価償却費相当額	32,207	12,392

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,401,302	1,401,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,867,698		
貸倒引当金(※1)	△3,555		
	15,864,142	15,864,142	—
(3) 現先短期貸付金	9,399,664	9,399,664	—
(4) 未収入金	5,882,105	5,882,105	—
(5) 投資有価証券	3,343,571	3,343,571	—
(6) 差入保証金	1,764,054	1,682,697	△81,356
資産計	37,654,841	37,573,484	△81,356
(1) 支払手形及び買掛金	31,389,184	31,389,184	—
(2) 未払金	3,079,102	3,079,102	—
(3) 長期借入金(※2)	619,050	619,912	862
負債計	35,087,337	35,088,199	862

(※1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,224,527	1,224,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,380,118		
貸倒引当金(※1)	△6,972		
	15,373,145	15,373,145	—
(3) 現先短期貸付金	4,399,826	4,399,826	—
(4) 未収入金	5,229,066	5,229,066	—
(5) 投資有価証券	4,344,676	4,344,676	—
(6) 差入保証金	1,662,749	1,605,811	△56,938
資産計	32,233,993	32,177,054	△56,938
(1) 支払手形及び買掛金	25,182,509	25,182,509	—
(2) 未払金	2,933,281	2,933,281	—
(3) 長期借入金(※2)	500,000	500,175	175
負債計	28,615,791	28,615,966	175

(※1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	97,969	92,759
関連会社株式	18,756	18,756
取引保証金	680,404	706,563

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6)差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,447,657	1,793,606	654,051
小計	2,447,657	1,793,606	654,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	874,148	1,138,511	△264,363
その他	21,765	35,553	△13,787
小計	895,913	1,174,064	△278,151
合計	3,343,571	2,967,670	375,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,969千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,442,011	1,868,368	1,573,642
その他	36,971	35,553	1,417
小計	3,478,983	1,903,922	1,575,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	865,693	1,100,155	△234,461
小計	865,693	1,100,155	△234,461
合計	4,344,676	3,004,077	1,340,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	170,239	40,647	—
その他	173,740	—	27,260
合計	343,979	40,647	27,260

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、1社は中小企業退職金共済制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
① 退職給付債務(千円)	△2,434,286	△2,441,565
② 年金資産(千円)	2,306,121	2,414,410
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△128,165	△27,155
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	142,958	△21,700
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)(千円)	14,793	△48,855
⑥ 前払年金費用(千円)	49,669	—
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(千円)	△34,875	△48,855

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
① 勤務費用(千円)	98,087	104,983
② 利息費用(千円)	43,559	34,841
③ 期待運用収益(千円)	△27,413	△27,868
④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,286	51,711
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△48	—
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(千円)	152,470	163,667

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.5%	1.5%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.25%	1.25%

④ 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

⑤ 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
（繰延税金資産）		
減損損失	292,631千円	285,088千円
資産除去債務	178,495 "	181,374 "
長期未払金	170,384 "	170,233 "
賞与引当金	157,267 "	146,711 "
繰越欠損金	70,147 "	77,572 "
未払金	8,498 "	51,435 "
減価償却費	76,756 "	44,162 "
投資有価証券評価損	22,260 "	22,260 "
未払費用	22,134 "	22,012 "
未払事業税	41,546 "	18,403 "
その他	42,546 "	25,421 "
繰延税金資産小計	1,082,669千円	1,044,677千円
評価性引当額	△403,915 "	△384,622 "
繰延税金資産合計	678,754千円	660,054千円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	136,634千円	472,298千円
資産除去債務に対応する除去費用	97,809 "	94,499 "
その他	35,367 "	16,641 "
繰延税金負債合計	269,811千円	583,439千円
繰延税金資産の純額	408,943千円	76,614千円

（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
（流動資産）		
繰延税金資産	266,908千円	266,206千円
（固定資産）		
繰延税金資産	165,994千円	8,446千円
（固定負債）		
繰延税金負債	23,960千円	198,038千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.34 %	37.70 %
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.62 "	2.48 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.86 "	△1.27 "
住民税均等割等	1.34 "	1.67 "
評価性引当額の増減	5.49 "	0.72 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.57 "	- "
その他	△0.81 "	△0.32 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.69 %	40.98 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	516,059千円	503,598千円
時の経過による調整額	9,075 "	9,217 "
資産除去債務の履行による減少額	△20,338 "	△1,097 "
その他増減額 (△は減少)	△1,197 "	— "
期末残高	503,598千円	511,718千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,782千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,521千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,114,573	1,137,681
	期中増減額	23,107	△22,760
	期末残高	1,137,681	1,114,920
期末時価		1,294,686	990,459

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、トーエー伊勢店の使用目的変更に伴う資産の振替(56,176千円)であり、主な減少額は、減価償却費(27,843千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(26,412千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	47,656,434	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	18,580,084	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	16,615,156	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	48,896,844	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	19,348,064	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	17,932,075	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	2,429円89銭	2,637円18銭
1株当たり当期純利益	125円83銭	125円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,989,170 千円	17,042,490 千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	53,251 千円
(うち少数株主持分)	(— 千円)	(53,251 千円)
普通株式に係る純資産額	15,989,170 千円	16,989,238 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	469 千株	607 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,580 千株	6,442 千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	839,590 千円	817,711 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	839,590 千円	817,711 千円
普通株式の期中平均株式数	6,672 千株	6,531 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,796	1,169,191
受取手形	519,289	373,444
売掛金	15,344,228	14,926,191
商品及び製品	2,804,817	3,014,295
原材料及び貯蔵品	44,836	46,836
前払費用	119,062	115,108
繰延税金資産	247,880	256,540
短期貸付金	390,000	430,000
現先短期貸付金	9,399,664	4,399,826
未収入金	5,828,343	5,181,395
その他	32,237	71,073
貸倒引当金	△3,555	△6,972
流動資産合計	36,105,600	29,976,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,814,705	7,812,081
減価償却累計額	△3,869,210	△4,083,702
建物（純額）	3,945,494	3,728,378
構築物	706,143	705,687
減価償却累計額	△520,400	△555,240
構築物（純額）	185,742	150,446
機械及び装置	1,621,845	1,610,291
減価償却累計額	△1,244,211	△1,298,162
機械及び装置（純額）	377,634	312,128
車両運搬具	55,382	50,784
減価償却累計額	△54,409	△50,205
車両運搬具（純額）	973	579
工具、器具及び備品	621,975	532,842
減価償却累計額	△550,019	△470,737
工具、器具及び備品（純額）	71,956	62,104
土地	3,986,052	3,986,052
リース資産	391,657	534,911
減価償却累計額	△192,825	△284,219
リース資産（純額）	198,832	250,692
建設仮勘定	—	541
有形固定資産合計	8,766,685	8,490,923
無形固定資産		
借地権	100,243	100,243
ソフトウェア	110,146	89,412
電話加入権	20,872	20,872
その他	2,836	27,968
無形固定資産合計	234,098	238,497

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,441,540	4,437,435
関係会社株式	76,906	76,906
出資金	453	453
関係会社出資金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	160,000	190,000
破産更生債権等	342	—
長期前払費用	281,215	254,949
繰延税金資産	165,741	—
差入保証金	3,116,179	2,985,404
投資不動産	2,533,345	2,550,152
減価償却累計額	△1,395,663	△1,435,232
投資不動産（純額）	1,137,681	1,114,920
前払年金費用	49,669	—
その他	41,690	41,677
貸倒引当金	△53,305	△89,364
投資その他の資産合計	8,518,115	9,112,382
固定資産合計	17,518,899	17,841,803
資産合計	53,624,500	47,818,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,787	52,792
買掛金	31,441,327	25,158,796
1年内返済予定の長期借入金	119,050	500,000
リース債務	89,124	94,258
未払金	3,009,045	2,879,067
未払費用	135,688	141,457
未払法人税等	549,999	179,941
未払消費税等	51,560	—
前受金	3,549	337
預り金	37,688	39,269
前受収益	24,194	24,730
賞与引当金	398,387	371,721
役員賞与引当金	25,000	21,000
その他	1,702	3,939
流動負債合計	35,930,105	29,467,313
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	142,468	173,629
繰延税金負債	—	174,966
退職給付引当金	—	18,706
資産除去債務	402,902	409,141
その他	832,972	776,800
固定負債合計	1,878,343	1,553,244
負債合計	37,808,448	31,020,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,461	30,461
別途積立金	12,757,000	13,407,000
繰越利益剰余金	954,596	907,754
利益剰余金合計	13,883,242	14,486,400
自己株式	△681,837	△932,494
株主資本合計	15,577,505	15,930,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,546	868,170
評価・換算差額等合計	238,546	868,170
純資産合計	15,816,051	16,798,176
負債純資産合計	53,624,500	47,818,735

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
売上高	148,889,584	149,371,438
売上原価	134,293,520	134,927,177
売上総利益	14,596,064	14,444,260
販売費及び一般管理費	13,285,393	13,465,261
営業利益	1,310,670	978,999
営業外収益		
受取利息	35,100	35,504
受取配当金	70,264	89,235
受取地代家賃	144,440	173,885
不動産賃貸料	132,194	148,167
その他	206,645	200,032
営業外収益合計	588,644	646,824
営業外費用		
支払利息	14,452	10,969
不動産賃貸費用	113,411	94,645
貸倒引当金繰入額	47,182	36,402
その他	8,092	7,002
営業外費用合計	183,138	149,019
経常利益	1,716,176	1,476,803
特別利益		
固定資産売却益	105,583	1,169
投資有価証券売却益	40,647	—
特別利益合計	146,230	1,169
特別損失		
固定資産売却損	68	890
固定資産除却損	20,028	11,079
減損損失	72,341	—
投資有価証券売却損	27,260	—
物流補償金	—	101,459
特別損失合計	119,698	113,429
税引前当期純利益	1,742,708	1,364,543
法人税、住民税及び事業税	802,807	568,390
法人税等調整額	51,051	△3,616
法人税等合計	853,858	564,774
当期純利益	888,849	799,769

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計		
当期首残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,184	141,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	30,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30,461	—
当期変動額合計	30,461	—
当期末残高	30,461	30,461
別途積立金		
当期首残高	12,257,000	12,757,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	650,000
当期変動額合計	500,000	650,000
当期末残高	12,757,000	13,407,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	756,977	954,596
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△30,461	—
別途積立金の積立	△500,000	△650,000
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	888,849	799,769
当期変動額合計	197,619	△46,841
当期末残高	954,596	907,754
利益剰余金合計		
当期首残高	13,155,161	13,883,242
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	888,849	799,769
当期変動額合計	728,081	603,158
当期末残高	13,883,242	14,486,400
自己株式		
当期首残高	△461,614	△681,837
当期変動額		
自己株式の取得	△220,223	△250,657
当期変動額合計	△220,223	△250,657
当期末残高	△681,837	△932,494
株主資本合計		
当期首残高	15,069,647	15,577,505
当期変動額		
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	888,849	799,769
自己株式の取得	△220,223	△250,657
当期変動額合計	507,858	352,501
当期末残高	15,577,505	15,930,006

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	236,585	238,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,960	629,624
当期変動額合計	1,960	629,624
当期末残高	238,546	868,170
評価・換算差額等合計		
当期首残高	236,585	238,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,960	629,624
当期変動額合計	1,960	629,624
当期末残高	238,546	868,170
純資産合計		
当期首残高	15,306,232	15,816,051
当期変動額		
剰余金の配当	△160,768	△196,611
当期純利益	888,849	799,769
自己株式の取得	△220,223	△250,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,960	629,624
当期変動額合計	509,818	982,125
当期末残高	15,816,051	16,798,176

- (4) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,759,121	16.2
農産加工品	2,090,159	△3.1
合計	5,849,280	8.5

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	25,774,953	△2.3
	瓶・缶詰類	1,803,124	△0.1
	農海産物類	8,856,885	△3.2
	嗜好品・飲料類	33,639,894	△2.3
	麺類	7,608,446	△5.7
	チルド・冷凍類	46,506,008	5.8
	その他	4,947,261	4.4
小計	129,136,575	0.5	
その他の事業	546,566	△10.1	
合計	129,683,142	0.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	18,008,757	△0.3
スーパー	37,012,032	△3.0
CVS	50,898,845	2.8
外食・加工ベンダー	40,679,845	1.3
メーカー・その他	3,138,945	△5.4
小計	149,738,426	0.4
その他の事業	547,550	△9.3
合計	150,285,976	0.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
製品	惣菜	4,382,543	13.4
	農産加工品	2,679,502	△1.5
小計	7,062,046	7.3	
商品	調味料類	27,793,259	△3.0
	瓶・缶詰類	1,976,918	△2.9
	農海産物類	10,245,108	△0.0
	嗜好品・飲料類	36,839,849	△3.0
	麺類	8,378,300	△4.7
	チルド・冷凍類	52,207,750	4.8
	その他	5,235,193	3.1
小計	142,676,380	0.1	
その他の事業	547,550	△9.3	
合計	150,285,976	0.3	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年11月14日発表の「役員異動のお知らせ」をご参照ください。

平成 25 年 11 月 14 日

平成 25 年 9 月期 決算発表 (参考資料)

株式会社トーカン

コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 25 年 9 月期	対前期増減率	連単倍率
売 上 高	150,285	+0.3%	1.0倍
営 業 利 益	1,069	△22.9%	1.1倍
経 常 利 益	1,501	△14.4%	1.0倍
当期純利益	817	△2.6%	1.0倍

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 25 年 9 月期	対前期増減率
売 上 高	149,371	+0.3%
営 業 利 益	978	△25.3%
経 常 利 益	1,476	△13.9%
当期純利益	799	△10.0%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成 25 年 9 月期	対前期増減率
卸 問 屋	17,851	△1.0%
ス ー パ ー	37,011	△3.0%
C V S	50,898	+2.8%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	40,676	+1.3%
メ ー カ ー ・ そ の 他	2,933	△5.1%
合 計	149,371	+0.3%

スーパーでは一部得意先との取引見直しにより減収となりました。しかしながらCVSでは既存店舗の売上高苦戦はあるものの店舗数の増加により増収となり、また外食・加工ベンダーにおいても、主力得意先の店舗数の増加に加え提案強化による取引拡大により増収となりました。

以上の結果、売上面では0.3%の増収となりました。

(2) 利益面

物流及び管理コストの削減に努めるものの、共同配送取扱高の減少による収入減に加え、競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は25.3%、経常利益は13.9%の減益となりました。また当期純利益につきましては、前期の税制改正による繰延税金資産取崩しの影響がないことから10.0%の減益となりました。

(3) 配当

15円とさせていただきます。

なお、中間配当15円を実施しておりますので、年間配当は30円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位：百万円)

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	213	1,054
減 価 償 却 費	472	468

※設備投資額はリース資産を含めて表示しております。

[平成26年9月期の主な設備投資]

・瀬戸プロセスセンターの土地購入

- ・実施時期 平成26年1月
- ・投資額 353百万円

・名古屋工場の改修

- ・実施時期 平成25年11月より順次実施
- ・投資額 221百万円

・雑貨共配に関する設備投資

- ・実施時期 平成25年10月より順次実施
- ・投資額 194百万円

Ⅲ. 通期の業績予想

1. 連結業績

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	75,800	+0.4%	152,700	+1.6%
営 業 利 益	360	△51.8%	675	△36.9%
経 常 利 益	620	△34.9%	1,130	△24.7%
当 期 純 利 益	500	△11.6%	780	△4.6%

2. 個別業績

(単位：百万円)

科 目	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	75,100	+0.0%	151,400	+1.4%
営 業 利 益	300	△56.3%	600	△38.7%
経 常 利 益	470	△48.3%	1,000	△32.3%
当 期 純 利 益	460	△14.3%	740	△7.5%

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	第 2 四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
卸 問 屋	8,600	△7.5%	16,700	△6.5%
ス ー パ ー	20,000	+7.8%	39,800	+7.5%
C V S	26,100	+4.4%	53,000	+4.1%
外食・加工ベンダー	19,000	△8.1%	39,100	△3.9%
メーカー・その他	1,400	△10.8%	2,800	△4.5%
合 計	75,100	+0.0%	151,400	+1.4%

スーパー及びCVSについては、主力得意先との取引拡大に加え店舗数の増加などによりそれぞれ増収を見込んでおります。また外食・加工ベンダー及び卸問屋では、一部得意先との取引見直しにより減収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で1.4%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

スーパー及びCVSにおいて取引拡大となるも、競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は38.7%、経常利益は32.3%の減益を見込んでおります。当期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴う固定資産売却益の計上などにより7.5%の減益を見込んでおります。